

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月30日

【事業年度】 第11期(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年 12月	平成29年 12月	平成30年 8月
売上高 (百万円)	23,248	33,964	45,846	114,291	107,932
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,185	977	436	3,303	5,012
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	708	522	935	427	3,169
包括利益 (百万円)	720	562	912	2,713	3,237
純資産額 (百万円)	4,314	4,817	3,816	12,152	15,004
総資産額 (百万円)	9,227	12,236	17,797	125,918	125,937
1株当たり純資産額 (円)	261.96	289.77	226.82	200.32	249.07
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	54.21	31.81	56.95	21.21	52.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.69	31.57	-	21.12	52.71
自己資本比率 (%)	46.6	38.9	20.9	9.6	11.9
自己資本利益率 (%)	30.3	11.5	22.0	5.4	23.5
株価収益率 (倍)	42.12	40.58	-	48.51	30.85
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	496	864	214	12,404	10,078
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	560	1,447	4,916	59,523	5,486
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,549	1,472	3,955	58,150	3,922
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,994	3,154	1,978	13,010	13,708
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	338 (335)	407 (554)	414 (455)	3,856 (1,191)	4,073 (1,099)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社グループは、(株)USENの株式を取得し連結子会社としたため、第10期より売上高等が増加しております。なお、みなし取得日を平成29年3月1日としており、第10期の当社グループ業績につきましては、(株)USENの9か月分(平成29年3月1日～平成29年11月30日)の連結業績が含まれております。
5. 第9期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
7. 当社は、平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 第11期については、決算期変更により当社及び12月決算であった連結対象会社(8月決算に決算期変更)は平成30年1月から平成30年8月の8か月間を、8月決算の連結対象会社は平成29年12月から平成30年8月の9か月間を連結対象期間としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年 12月	平成29年 12月	平成30年 8月
売上高及び営業収益 (百万円)	21,628	31,687	43,862	46,219	4,414
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,075	704	731	816	331
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	624	374	1,098	13	433
資本金 (百万円)	1,776	1,776	1,776	94	94
発行済株式総数 (株)	5,475,200	16,425,600	16,425,600	60,057,011	60,060,011
純資産額 (百万円)	4,273	4,589	3,402	11,330	11,778
総資産額 (百万円)	8,834	11,791	17,313	108,071	106,412
1株当たり純資産額 (円)	260.19	279.41	207.13	188.66	196.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	6.00 ( )	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	47.77	22.83	66.89	0.66	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.30	22.66	-	0.66	7.21
自己資本比率 (%)	48.4	38.9	19.6	10.5	11.1
自己資本利益率 (%)	26.5	8.5	27.5	0.2	3.8
株価収益率 (倍)	47.80	56.56	-	1,559.10	225.48
配当性向 (%)	8.4	26.3	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	262 (129)	306 (253)	329 (234)	158 (7)	211 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の資本金の減少は、減資によるものです。

3. 第10期の発行済株式数の増加は、(株)USENとの合併に伴う株式の割当てによるものです。

4. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第8期の1株当たり配当額6円には、東京証券取引所第一部市場変更記念配当2円を含んでおります。

7. 第9期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. 従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

9. 当社は、平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から平成26年12月度未までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 第10期の平成29年12月1日に(株)USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式総数が43,572,011株増加しております。

11. 第11期については、決算期変更により平成30年1月から平成30年8月までの8か月間となっております。

## 2 【沿革】

当社は、平成29年12月1日付けで、当社（旧株U-NEXT）を吸収合併存続会社、(株)USENを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、また、旧株U-NEXTの事業を旧株U-NEXTの完全子会社である(株)U-NEXT分割準備会社（現(株)U-NEXT）、(株)USEN NETWORKSおよび(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERSへ、さらに旧株USENの事業を旧株USENの完全子会社である(株)USEN分割準備会社（現(株)USEN）、(株)USEN Mediaおよび(株)USEN ICT Solutionsへ吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、当社を持株会社とするホールディングス体制へ移行するとともに、吸収合併後の当社を「(株)USEN-NEXT HOLDINGS」へ商号変更したものであります。

昭和36年6月	大阪有線放送社として故宇野元忠が個人創業、2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
平成12年4月	大阪有線放送社が(株)有線ブロードネットワークスに社名変更し、併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成13年3月	(株)有線ブロードネットワークスが光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年4月	(株)有線ブロードネットワークスが、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ）市場に上場
平成17年10月	(株)有線ブロードネットワークスが、東日本電信電話(株)の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
平成18年4月	(株)有線ブロードネットワークスが、西日本電信電話(株)の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
平成18年10月	(株)有線ブロードネットワークスが(株)アルメックスを株式交換により完全子会社化
平成19年6月	テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」（現名称：「U-NEXT」）の提供開始
平成21年2月	(株)USENの完全子会社である(株)ユーズマーケティングから新設分割にて、(株)U'sブロードコミュニケーションズ（当社）を設立
平成21年12月	「GyaO NEXT」のブランド名称を「U-NEXT」へ変更
平成22年7月	商号を(株)U-NEXTに変更
平成22年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成22年12月	(株)USENより、会社分割(略式吸収分割及び簡易吸収分割)にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」及び個人向け光回線等の販売代理店事業を承継
平成24年5月	PC向けサービス開始（「U-NEXT」）
平成24年7月	(株)USENが、グルメ情報サイトを「ヒトサラ」へブランド変更
平成24年8月	スマートフォン、タブレット向けサービス提供開始（「U-NEXT」）
平成25年5月	MVNOサービス「U-mobile*E」を提供開始
平成25年12月	(株)USENがスマートフォン向け月額音楽配信サービス「スマホでUSEN」（現名称：「SMART USEN」）提供開始
平成26年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成26年12月	資本金を17億7,634万円に増資
平成27年2月	東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)より光アクセスサービスの卸売を受け「U-NEXT光」を提供開始
平成27年7月	(株)USENが、レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽」提供を開始
平成27年11月	(株)アルメックスがユニロボット(株)と資本業務提携
平成27年11月	(株)USENが東京電力(株)と業務提携に関する基本合意
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成28年3月	アルテリア・ネットワークス(株)より集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業の一部を譲受し、「U-NEXT光01」として提供を開始
平成29年7月	臨時株主総会において(株)USENとの経営統合に係る最終契約を承認
平成29年12月	(株)USENと経営統合、商号を(株)USEN-NEXT HOLDINGSに変更、会社分割による持株会社体制へ移行 資本金を9,445百万円に減資
平成30年6月	中国大手電子決済プラットフォームLakala社日本法人、(株)ラカラジャパンと業務提携
平成30年7月	本社を東京都品川区に移転
平成30年8月	店舗のトータルソリューション領域において(株)リクルートと業務提携

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成され、セグメントは、飲食店を始めとする店舗向けにIoTプラットフォームサービスや音楽配信サービスを提供する「店舗サービス事業」、通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や個人向けのモバイル通信サービス及び固定ブロードバンド回線サービスを提供する「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、主に業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」及び店舗向け集客支援サービスを提供する「メディア事業」の6つに分類しております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### (1) 店舗サービス事業

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスにおいては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に当社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機（チューナー）を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

お客様の大多数は業務店で、特に飲食、小売、理美容、医療、オフィスの領域の割合が高くなっております。

また、チェーンストアは、ナショナルチェーンから地域に密着したチェーンストアまで幅広いお客様にサービスを提供しております。

当事業では、業務店マーケットのベストパートナーとしての地位確立のため、音楽配信サービスの他、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、IoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供・サポートを提案いたしております。

#### (2) 通信事業

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、インターネット回線の「販売代理店サービス」、オフィスの「ICT環境構築の提案・販売」、MVNOサービス「U-mobile」、固定ブロードバンド回線サービス「U-NEXT光」の提供・販売を行っております。

「販売代理店サービス」では、従来から東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)（以下、「NTT東日本・西日本」）の提供するフレッツ光回線の販売を中心に取り組んでおります。回線の販売数に応じた販売手数料をNTT東日本・西日本より受け取り、それを原資に全国に代理店網を広げて積極的に展開してまいりましたが、平成27年2月よりNTT東日本・西日本が光コラボレーションモデルと呼ばれる光アクセスサービスの卸売を開始したことで、フレッツ光回線の販売は減少傾向にあります。また最近ではフレッツ光に加えて、「U-NEXT光」の競合にもなりますが、顧客ニーズに合わせて、他企業が提供する光コラボレーションモデルの販売も行っております。

また、MVNOサービス「U-mobile」では、(株)NTTドコモとソフトバンク(株)の通信回線を利用し、個人顧客向けに格安スマホや格安SIMなどと呼ばれるサービスを提供しております。「U-mobile」サービスは、通信機器に利用されるSIMカードを提供し、このSIMカードをスマートフォンやタブレットに差し込むことによって、モバイルインターネットの利用が可能になるものです。従来の大手携帯電話会社によるサービスに比べ、月額利用料金を低く設定し、家電量販店・WEB等中心に販売を展開しております。

### (3) 業務用システム事業

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが行っております。

㈱アルメックスは「テクノホスピタリティ ( technology × hospital ity ) を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによってエンドユーザーの方々にホスピタリティを提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

### (4) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「U-NEXT」は、映画館で上映された映画、テレビで放送されたドラマやアニメ、バラエティなどの映像コンテンツや、小説・コミック・雑誌・写真集などを取り揃えた電子書籍コンテンツ、及び邦楽・洋楽・クラシック・演歌などが聴ける音楽コンテンツを、インターネットを通じてテレビ(セットトップボックスを接続、もしくはインターネット対応テレビを利用)、PC、スマートフォン、タブレットなどで視聴できる個人向けの月額課金型の有料サービスです。

「U-NEXT」では、旧作を中心とした見放題作品と、視聴ごとに課金される準新作・新作を中心とした有料課金作品(ペイ・パー・ビュー(PPV)作品)をあわせて提供しております。月額料金には有料課金作品を視聴することができる有料課金ポイントを含めておりますので、契約者はポイントの範囲で有料課金作品(準新作・新作)を追加料金なしで視聴することができます。

また、販売面では、様々な企業と提携関係を構築していることに特徴があります。これまでに通信・流通・不動産業者等の大きな顧客基盤を有する企業と協力し、OEM形式でサービスを提供しており、相手先のブランドを有効に活用し、大きな広告投資を行うことなく、安定的に新規加入契約を獲得できる体制を構築しております。

### (5) エネルギー事業

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しており、「USENでんき」の提供を行っております。

東京電力㈱との業務提携により、業務店向けに低圧電力を、商業施設向けに高圧電力の販売を行うとともに、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

### (6) メディア事業

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」はグルメレストラン情報サイトで、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしてお店の新しい魅力を訴求するとともに、集客したいターゲットにあわせたブランディングが可能な集客支援ツールを提供しております。また、「食べログ」の代理店として、メディアミックスによる効率的な集客方法の提案を行っております。

更に、訪日外国人に特化したグルメサイト『SAVOR JAPAN(セイパージャパン)』を運営しております。

また、結婚を意識する女性をターゲットに、フリーマガジン、WEB、イベント、サロンという4つのメディアによって様々な角度から首都圏の女性ユーザーにアプローチできるウェディングメディア「ウエコレ」を展開しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、 業務店向けシステムソリューション販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報 通信端末などのリファービッシュ(再整備)や キッティング
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド 回線サービスの提供、販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算シス テム等の開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプ ラットフォームの運営、販売
	(株)U-NEXTマーケティング (連結子会社)	映像配信サービスの販売
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
メディア事業	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
その他事業	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社) 他 6 社 (内訳 3 社 非連結子会社 3 社 持分法非適用関連会社)	コールセンター受託業務



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱USEN(注)3、4	東京都品川区	10	店舗サービス事業 エネルギー事業	100.0	経営指導及び業務管理等 受託、役員兼任、資金の 貸付、銀行借入に対する 債務被保証・物上保証
㈱アルメックス(注)3、5	東京都品川区	2,360	業務用システム事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、資金の借入、役員兼 任、銀行借入に対する債務 被保証・物上保証
㈱U-NEXT(注)3、6	東京都品川区	10	通信事業 コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
㈱USEN ICT Solutions (注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任、銀行借入に 対する債務被保証・物上保 証
㈱USEN Media(注)3	東京都品川区	10	メディア事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任、銀行借入に 対する債務被保証・物上保 証
㈱USEN NETWORKS(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
㈱USEN NEXT LIVING PARTNERS (注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
㈱U-NEXTマーケティング (注)3	東京都品川区	30	コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
㈱U-MX(注)3	東京都品川区	20	通信事業	100.0	業務管理等受託、役員兼任
㈱Next Innovation(注)3	東京都品川区	45	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
Y.U-mobile㈱(注)3	東京都品川区	100	通信事業	51.0	業務管理等受託、役員兼任
㈱USENテクノサービス (注)3	東京都品川区	30	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
㈱ユーズミュージック (注)3	東京都渋谷区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、資金の貸付、役員兼任
USEN-NEXT Design㈱(注)3	東京都渋谷区	15	その他事業	100.0	経営指導及び業務管理等受 託、役員兼任
(持分法適用関連会社)					
㈱minimini-NEXT	東京都港区	10	通信事業	49.0	役員兼任

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 上記のほか、非連結子会社3社と持分法非適用関連会社3社があります。

3 特定子会社であります。

4 ㈱USENについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,362 百万円
	(2) 経常利益	3,087 百万円
	(3) 当期純利益	2,065 百万円
	(4) 純資産額	24,574 百万円
	(5) 総資産額	48,304 百万円

5 ㈱アルメックスについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、「セグメント情報」の項において業務用システム事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

6 ㈱U-NEXTについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,620 百万円
	(2) 経常損失( )	13 百万円
	(3) 当期純利益	133 百万円
	(4) 純資産額	2,954 百万円
	(5) 総資産額	14,485 百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗サービス事業	2,317 (530)
通信事業	351 (327)
業務用システム事業	605 (5)
コンテンツ配信事業	282 (185)
エネルギー事業	107 (6)
メディア事業	200 (24)
報告セグメント計	3,862(1,077)
全社(共通)	211 (22)
合計	4,073(1,099)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(22)	38.6	9.7	5,988

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗サービス事業	- ( - )
通信事業	- ( - )
業務用システム事業	- ( - )
コンテンツ配信事業	- ( - )
エネルギー事業	- ( - )
メディア事業	- ( - )
報告セグメント計	-
全社(共通)	211(22)
合計	211(22)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成29年12月1日付けで、(株)U-NEXTと(株)USENとの経営統合を行い、当社を持株会社とするホールディングス体制を発足いたしました。

当社グループは、「必要とされる次へ。」を経営の基本方針としております。

この基本方針の下、新しい価値・サービスの創造を通じ、社会から必要とされ、期待され続ける企業グループとして、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び収益性（売上高当期純利益率）、効率性（総資本回転率）、負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(株)U-NEXT及び(株)USENそれぞれが持つ経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

また、当社グループでは、急速に変化するテクノロジー/社会環境に対し、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。本取り組みの一環として、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化するため、「店舗サービス事業」「通信事業」「業務用システム事業」「コンテンツ配信事業」「エネルギー事業」「メディア事業」の6つのセグメントで事業価値の拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

##### キャッシュ・フロー重視経営の徹底

サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき、厳格に管理いたします。

##### 企業価値向上に資する投資と株主還元

##### 新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出

##### グループ会社を含む総合的なCSの創造

##### 計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み

社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」、「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

< 店舗サービス事業 >

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場における顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

「Uレジ」や「USEN PAYGATE」などのIoT商材による、店舗運営を支援するIoT Platformの構築

法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案

生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力

既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進

競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供

商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓

オフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力

最適なりソースの再配置とスキルアップの推進

< 通信事業 >

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「USEN光」などの成長を実現していきつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行うこと、並びに、各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること。

販売力の強化

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大

サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上

顧客ニーズに応えるサービスラインナップ

回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入

顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得

マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

お客様のニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案

お客様仕様へカスタマイズするための技術の向上

訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上

市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み

最適なりソースの再配置、効率的な体制の構築

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上

高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上

認知度の向上

流通チャネルの拡大、マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上

販売力の強化

通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画

東京電力(株)域外での高圧小口を中心とした電力販売の強化

<メディア事業>

メディア事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」、ウエディングメディア「ウエコレ」、美容メディア「bangs」などを展開しております。独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化すべく、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

プロダクト価値向上に注力し新規顧客開拓並びに既存顧客へのアップセルの推進

顧客数の増加及び単価アップ

訪日外国人を対象とした集客支援や業務店を取り巻く経営環境の変化に即応したツールの開発・サービスの提案

< 全社 >

コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針でありますが、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### <店舗サービス事業のリスク>

#### 競合について

当事業においては、通信業界と放送業界の相互参入が進み、消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルに大きな影響を与える様々なサービスが登場しております。それら競合サービスの台頭により、当社サービスの獲得会員数に影響を及ぼす可能性があり、このような場合には当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 著作権等について

当事業において顧客に提供している音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうするため、著作権法の規制を受けております

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料について、取引条件の変更等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負が課され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <通信事業のリスク>

#### （販売代理店サービス）

#### 通信事業者からの受取手数料について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。したがって、今後、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 二次代理店について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次の多くを、二次代理店を通じて獲得しております。これらの代理店は、当社グループ経由での取次商品を専業で販売している場合は少なく、当社グループ以外の事業者の同行や代理店の販売方針の変更によって、当該代理店の当社グループのための取次活動が停滞した場合には、利用契約の取次件数が事業計画通りに進展せず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の通信事業者への依存について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者であるNTT東日本・西日本の商材である光アクセスサービス「フレッツ」の取次サービスの提供を行っており、今後も現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、両社の事業方針の変更、他の一次代理店との競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(固定ブロードバンド回線サービス)

特定の通信事業者への依存について

当事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、NTT東日本・西日本より光アクセスサービスの提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。

両社の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(MVNOサービス)

回線費用について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、通信事業者よりモバイル通信サービス(電気通信役務)の提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。通信事業者の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

行政の方針について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、平成26年に総務省が携帯電話各社に端末を自社の通信網でのみ利用できるようにするSIMロックを解除させる方針を出したように行政の方針に影響を受ける場合があります。従って今後の事業展開においても、行政の方針によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(オフィス向けICTサービス)

競合について

当事業においては、特に需要の高いクラウド系サービス、データセンターサービスや法人向け回線販売において、サービスレベルや価格面での競争が厳しくなることが想定され、より高い信頼性、セキュリティ、新しい機能の付与といったサービスレベルが他事業者のサービスと比較したときに相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、また、新たに競争力のある商品調達の不調となった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<業務用システム事業のリスク>

外部要因について

当事業においては、東京オリンピックを控え、年々訪日外国人の数が大幅に増加することが期待されており、また、人材不足等によりホテルや病院でのオペレーションの合理化が必須であることから、自動精算機等の活用が見込まれておりますが、新たな競合の出現、顧客の業績悪化や設備投資意欲の減退、円高やテロの脅威等によって訪日外国人数が期待値程増加しない場合においては、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## <コンテンツ配信事業のリスク>

### 競合について

当事業においては、市場拡大に伴い、今後も他の映像配信サービスを展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### コンテンツについて

当事業においては、契約者の嗜好に合致したコンテンツを安定的に供給することを第一義と考え、配給コンテンツの契約（配信）数・契約（配信）期間の増大に注力しております。

しかし何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかったり、変化する契約者の嗜好に合致したコンテンツのラインナップとならなかった場合には、契約者の解約、他サービスへの流出につながる可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### コンテンツ調達コストについて

当事業においては、他の映像配信サービスとの競合により、コンテンツの獲得競争が激化する可能性があります。これらのコンテンツ調達費用の増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達することになり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに契約更新に関しても、取引条件や配信条件が合わないなどの理由で遅延する、又は各契約が更新されずコンテンツの調達ができなくなるなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### システム障害及びネットワークについて

当社グループは、安定的にサービスを供給するため継続的に運営システムの改良、サーバー及びソフトウェア等の設備投資及び保守管理を行っております。しかしながらサイトへのアクセス急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## <エネルギー事業のリスク>

### 競合について

当事業において当社グループは、主に業務店領域にて高圧大口を中心に事業展開を行っておりますが、今後も他の電力小売事業を展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## <メディア事業のリスク>

### 競合について

当事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」が類似サービスを行う他の事業者と価格のみならず、サービスレベル面での競争が厳しいマーケットであり、当社のサービスが他事業者のサービスと比較した場合に相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## <その他のリスク>

### 法的規制について

当社グループの各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「建設業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があり、また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が許諾元に帰属せず、あるいは許諾元が使用权を有しない等として、許諾元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めておりますが、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金等の財務制限条項について

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高74,305百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。

ハ.平成30年2月期以降（平成30年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。

ニ.平成31年2月期以降（平成31年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。

（1）簡易連結：当社を頂点とした旧株USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結

（2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債/EBITDA

（3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前）/（有利子負債に係る約定弁済額+支払利息+割引料+コミットメントフィー）

#### 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、これまでに実施した子会社譲渡並びに事業譲渡等に係り締結した各種契約書等において、当社の表明保証を要求するものが存在しております。これらの契約について、想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 経営統合について

当初期待した経営統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。経営統合効果の進展を妨げる主たる要因としては以下のものが考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社及び当社グループにおける業務面での協調体制の強化や経営資源の相互活用が奏功せず、シナジー効果が十分に発揮できない場合。
- ・経営統合に伴う経営インフラの整備・統合・再編等により、想定外の追加費用が発生する場合。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は8ヶ月間の変則決算となっております。このため、前年同期との比較は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フローの状況」、「生産、受注及び販売の実績」、「（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」についても同じ。）

#### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいては、BtoB市場では主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、経営統合により拡大した事業領域における様々な顧客ニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

電力小売り、お店のリスクをまとめて補償する損害保険の取り扱いを始め、中国大手のアクワイアラー・プラットフォームであるLakala社の日本法人、(株)ラカラジャパンと業務提携契約を締結し、当社傘下のグループ企業を通じて「Alipay（支付宝／アリペイ）」、「WeChat Pay（微信支付／ウィーチャットペイ）」といった中国の主要電子決済サービスの取扱いが可能となりました。

更に、(株)リクルートとは、中小企業、とりわけ飲食店を中心とした業務店領域での労働生産性向上およびIT化促進を目指し、相互の業務支援ビジネスの連携、取り組みの強化を目的とし業務提携契約を締結しました。

これらによって、開業準備から開業、繁盛店作りという店舗の抱えるすべての課題を解決するワンストップソリューションの提供が可能となり、当社グループにとって最大の資産である様々な顧客のニーズや課題解決の一助になるものと期待いたしております。

また、同じく高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業においては、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模が順調に拡大していることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

なお、経営統合により事業領域が拡大したことから、報告セグメントを、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントといたしております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高107,932百万円、営業利益6,006百万円、経常利益5,012百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益3,169百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できる「Uレジ」のオプション機能「UレジTT0」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fi サービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」、(株)USENの顧客基盤である飲食店や理美容店、小売店などの事業者向けに少額短期保険の販売等、音楽配信サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

更に、(株)リクルートと業務提携により、双方が有するBtoB商材の相互取り次ぎなどの取組みを開始することを予定しており、店舗及び商業施設向けサービスラインナップの充実と併せて営業体制の強化を図ってまいりました。

その結果、店舗サービス事業における売上高は32,600百万円、営業利益は6,063百万円となりました。

#### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

その結果、通信事業における売上高は27,955百万円、営業利益は2,390百万円となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い引き続き設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

慢性的な宿泊施設不足解消のため、客室に関する情報を一元管理できる簡易宿泊所向け宿泊管理システム「innto」をリリースして簡易宿泊所という新たな市場に参入するとともに、台湾の店舗予約サイト『FunNow』を運営するFunNow Ltd.と業務提携契約を締結して、日本と台湾のレジャーホテルへの相互送客による外国人観光客の利用促進を図っております。

また、平成27年11月に資本業務提携をしたユニロボット社が扱うAIロボット『unibo(ユニボ)』を、新しく開業する「変なホテル浜松町」に納入し、「テクノホスピタリティを世界へ」という企業理念のもとに、ホテル宿泊業界の貢献にとどまらず、病院クリニック、介護施設などヘルスケア業界、そしてグループ各社が強みとする飲食、小売業界への展開も積極的に取り組んでおります。

更に、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

それらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業における売上高は13,911百万円、営業利益は2,506百万円となりました。

#### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、アメリカの地上波3大チャンネルの1つであるCBS Studios Internationalとの長期にわたる包括的コンテンツライセンス契約により実現した、「NCIS」全シリーズをはじめとする人気作品の配信や、「U-NEXT」で提供中の「NHKオンデマンド」において、ロシアで開催したサッカー「2018 FIFA ワールドカップ」の見逃し配信など、ラインナップの満足度向上に積極的に取り組んだ結果、配信作品数が13万本突破、最新作から名作まで、さらに広く、さらに奥深いラインナップを実現しております。

また、音声リモコンや4K作品に対応した新セットトップボックス(STB)「U-NEXT TV」の販売を開始し、他の視聴デバイスと比べて視聴時間が長いTVでの視聴の推進を図っております。

更に、ソニー㈱の4Kブラビア®対応リモコンに「U-NEXTボタン」が搭載されるなど視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業における売上高は17,390百万円、営業利益は125百万円となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧および低圧電力を中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、高成長事業と位置付けており将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

平成28年9月の立上げ以来契約者数は順調に増加しており、先行投資（固定費）を回収するため、引き続き積極的な拡販体制を維持し早期の10,000件を達成することで黒字化を目指しております。

その結果、エネルギー事業における売上高は13,743百万円、営業損失は482百万円となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアであり、シェフ情報の掲載数及び、シェフがおすすめるお店情報数では国内No1の情報量を誇っております（東京商工リサーチ調べ）。また、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

「ヒトサラ」では加盟店向けサポートデスク業務に、当社のグループ会社の㈱U-NEXTマーケティングのAI（人工知能）を活用した自動応答サービス「AIコンシェルジュ」を導入することにより、24時間365日、時間に関係なくお問い合わせ内容に自動応答することができ、加盟店の疑問をスピーディに解消できるようになり、AIによる自動応答と、オペレーターによる有人対応をスムーズに切り替え、「AIと人」それぞれの得意分野を活かしながら、より加盟店に寄り添った円滑な対応が可能となりました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、訪日旅行者向けWEBメディア「tsunagu Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図っております。

また、ウェディングメディア「ウエコレ」やスタイリスト探しのWEBマガジン「bangs」など様々な領域への進出やサービス向上を積極的に進めてまいりました。

平成30年6月に発行した美容メディアのフリーマガジン『bangs TOKYO』では、訪日外国人観光客のニーズに応じて、外国人ウェルカムサロンのご紹介をはじめ、その場で使える指差しメニューや荷物預かりサービス、グルメ・カルチャーなど役立つ情報を掲載しインバウンドの取り込みにも注力してまいりました。

その結果、メディア事業における売上高は3,600百万円、営業利益は245百万円となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、125,937百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が698百万円増加、受取手形及び売掛金が1,860百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて2,943百万円増加し、40,804百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が534百万円増加、無形固定資産が2,184百万円減少及び投資その他の資産が1,275百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて2,925百万円減少し、85,132百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,393百万円増加及び賞与引当金が648百万円増加、その他が1,575百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し35,867百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が3,272百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,201百万円減少し75,065百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が2,867百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,851百万円増加し、15,004百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて698百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は13,708百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は10,078百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,345百万円計上、減価償却費4,492百万円、のれん償却額2,281百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5,486百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,873百万円及び無形固定資産の取得による支出979百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,922百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により資金が3,615百万円減少したこと等によるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
店舗サービス事業 (百万円)	32,600
通信事業 (百万円)	27,955
業務用システム事業 (百万円)	13,911
コンテンツ配信事業 (百万円)	17,390
エネルギー事業 (百万円)	13,743
メディア事業 (百万円)	3,600
セグメント間内部取引額 (百万円)	1,269
合計 (百万円)	107,932

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは不確実性が伴うため実際の結果と異なる場合があり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況及び キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループは中長期的な成長を目指し、設備投資、システム開発等による事業基盤の維持・強化に加え、M&A、新規サービス開発や営業活動力強化等により事業の競争力を強化していこうと考えております。

これら資金需要に対しては自己資金の他、外部借入による資金調達等も含め最適な手段を選択する予定です。

d. 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 電柱等所有者との契約

当社の連結子会社(株)USENは、下記の電柱等所有者との間に電柱等の共架等にかかる契約を締結しております。当該契約による電柱等の共架承諾は、現在の当社の主力事業である音楽配信事業の基盤となるものであります。

会社名	契約名
北海道電力(株)	「電柱共架契約書」
東北電力(株)	「共架基本契約書」
北陸電力(株)	「有線音楽放送事業用電線添架基本協定書」
東京電力(株)	「有線音楽放送用電線施設共架契約書」
中部電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
関西電力(株)	「共架契約書」
中国電力(株)	「有線音楽放送電線共架協定書」
四国電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
九州電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
沖縄電力(株)	「有線音楽放送用施設共架契約書」
東日本電信電話(株)	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」
西日本電信電話(株)	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」

(注) 当該電柱等所有者の複数の支社、支店又は営業所等との間で締結されている契約書も含む。

なお、(株)USENと上記電柱等所有者との契約は、電柱等にケーブルを共架するための基本契約としての性格を有しております。その具体的内容は、個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項の概略は次のとおりであります。

年間共架料の支払義務及びその算出方法について。

共架申込手続の内容及び共架承諾について。

道路占用許可及び民地使用承諾の取得等について。

当社の設備と他社の設備との一束化・近接設置について。

当初契約期間として原則として数ヶ月から1年の期間(四国電力については5年間)を定め、契約の更新については、期間満了前に契約終了の意思表示のない限り、原則として1年間(四国電力については5年間)の自動更新とされております。

##### (2) シンジケートローン契約

相手先	契約日	契約概要
みずほ銀行 アレンジャー兼エージェ ント	平成29年3月29日	タームローン800億円、コミットメントライン50億円 財務制限条項が付されております。

##### (3) キャンシステム(株)との100%子会社化に関する合意書および株式譲渡契約書の締結

当社は、以前よりキャンシステム(株)（以下「キャンシステム」）を100%子会社化するため基本合意契約を締結しておりましたが、公正取引委員会より企業結合審査の承認が得られたため、平成30年9月10日開催の取締役会において、キャンシステム株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でキャンシステムと合意書を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,954百万円であります。  
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

##### <店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品1,349百万円、構築物780百万円、ソフトウェア235百万円で、2,436百万円となりました。

##### <通信事業>

主に工具、器具及び備品34百万円、建物22百万円、ソフトウェア18百万円で、84百万円となりました。

##### <業務用システム事業>

主にソフトウェア141百万円、工具、器具及び備品92百万円で、538百万円となりました。

##### <コンテンツ配信事業>

主にソフトウェア304百万円、工具、器具及び備品168百万円、建物38百万円で、553百万円となりました。

##### <エネルギー事業>

工具、器具及び備品4百万円となりました。

##### <メディア事業>

主にソフトウェアの購入によるものが144百万円であり、147百万円となりました。

##### <全社共通>

主に建物750百万円、工具、器具及び備品388百万円で、1,139百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所設備 等	743		49	375	1,169	211 ( 22)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 事務所等は建物を賃借しており、賃貸料182百万円/年であります。

## (2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)USEN	本社 (東京都品 川区)	店舗サービ ス事業	事務所設備 等 放送設備等	10,268	3,458	815	3,067	17,609	2,264 ( 505)
		エネルギー 事業	事務所設備 等 LEDレン タル設備等	0			13	14	107 ( 6)
	合計			10,269	3,458	815	3,080	17,623	2,371 ( 511)
(株)アルメッ クス	本社 (東京都品 川区)	業務用シス テム事業		363	502	393	1,072	2,331	605 ( 5)
(株)U-NEXT	本社 (東京都品 川区)	コンテンツ 配信事業	映像配信設 備 顧客管理設 備 事務所設備 等	24		1,508	380	1,913	222 ( 61)
		通信事業	顧客管理設 備 事務所設備 等	11		74	25	111	26 ( 133)
	合計			36		1,582	405	2,024	248 ( 194)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)USEN	本社 (東京都品川 区)	店舗サー ビス事業	引込線等 構築物、 チュー ナー、ソ フトウエ ア購入	3,624	233	自己資金	平成30年9月	平成31年8月	
(株)アル メックス	本社 (東京都品川 区)	業務用シ ステム事 業	病院賃貸 設備等	956	36	自己資金 及びリース	平成30年9月	平成31年8月	
(株)U-NEXT	本社 (東京都品川 区)	コンテン ツ配信事 業	ソフトウ エアー、 サーバー 機等	650		自己資金	平成30年9月	平成31年8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,060,011	60,060,011	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であります。
計	60,060,011	60,060,011		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

平成25年11月27日臨時株主総会決議

(付与対象者の区分及び人数：取締役3名、使用人44名)

	事業年度末現在 (平成30年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年10月31日)
新株予約権の数(個)	222(注)1	222(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)	普通株式 66,600(注)1、3	普通株式 66,600(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150(注)2、3	同左(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月25日 至 平成35年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150(注)3 資本組入額 75(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 付与対象者の退職等による失効により、「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」が調整されております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成27年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月15日 (注) 1	960,000	5,271,200	1,324	1,494	1,324	1,394
平成26年12月26日 (注) 2	204,000	5,475,200	281	1,776	281	1,676
平成27年9月1日 (注) 3	10,950,400	16,425,600		1,776		1,676
平成29年12月1日 (注) 4	43,572,011	59,997,611		1,776		1,676
平成29年12月1日 (注) 5		59,997,611	1,686	90	1,586	90
平成29年1月1日～平 成29年12月31日(注) 6	59,400	60,057,011	4	94	4	94
平成30年1月1日～平 成30年8月31日(注) 6	3,000	60,060,011	0	94	0	94

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価額 2,760円

資本組入額 1,380円

払込金総額 2,649百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,000円

資本組入額 1,380円

払込金総額 563百万円

割当先 大和証券(株)

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. (株)USENとの吸収合併による同社普通株式に対する当社普通株式の割当によるものであります。

5. 平成29年12月1日付で減資の効力が発生し、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の一部を減少し繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,686百万円減少(減資割合94.7%)し、資本剰余金が1,586百万円減少しております。

6. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	26	13	52	4	2,840	2,951	
所有株式数(単元)	0	9,868	8,051	164,209	9,441	25	408,988	600,582	1,811
所有株式数の割合(%)	0.000	1.643	1.340	27.341	1.571	0.004	68.98	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	37,087,845	61.75
(株)UNO-HOLDINGS	東京都港区南青山2丁目24番10号	10,530,000	17.53
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,879,766	9.79
島田 亨	東京都港区	1,223,300	2.04
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	281,030	0.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245,600	0.41
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	233,400	0.39
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	229,819	0.38
高橋 慧	東京都新宿区	210,200	0.35
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276(常任代理人:野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋4丁目9番1号)	204,400	0.34
計		56,125,360	93.44

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,058,200	600,582	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,811		
発行済株式総数	60,060,011		
総株主の議決権		600,582	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営成績及び事業環境を勘案しつつ、株主の皆様に対する安定的な配当の実施による利益還元及び将来的な企業価値向上に繋がる機動的な事業活動を可能にするための内部留保の充実を重要な経営戦略としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

平成30年8月期におきましては、引き続きグループ経営体制の強化を図り、自己資本比率の早期改善、財務体質の安定化を図るための株主資本の維持が当社にとってより優先的な経営課題と判断したため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

当社といたしましては、早期に復配ができるよう事業基盤及び財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年8月
最高(円)		9,620	8,120 1,730	1,345	1,377	1,849
最低(円)		3,785	3,630 1,058	496	601	778

(注) 1. 最高・最低株価は平成26年12月16日より東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、平成27年12月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成26年12月16日付をもって同市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成27年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 決算期変更により、第11期は平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8か月間となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	975	945	1,081	1,397	1,540	1,849
最低(円)	778	846	872	985	1,071	1,240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモスイニシア)入社 ㈱コスモスイニシア)入社 平成元年6月 ㈱インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))代表取締役 平成10年3月 ㈱サイバーエージェント 取締役 平成10年7月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)代表取締役 平成11年6月 ユーズ音楽出版(株)(現㈱ユーズミュージック)取締役 平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス(株))代表取締役 平成13年1月 ㈱日光堂(現㈱エクシング)取締役 平成15年3月 楽天(株) 取締役 平成16年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株))代表取締役 平成22年7月 当社代表取締役社長 平成22年12月 ㈱U-NEXTマーケティング 取締役(現任) 平成23年5月 ㈱U-MX 取締役(現任) 平成26年3月 ㈱USEN 取締役会長 ㈱アルメックス 取締役会長(現任) ㈱Next Innovation 取締役(現任) 平成29年1月 Y.U-mobile(株) 取締役(現任) 平成29年12月 当社代表取締役社長CEO(現任) ㈱USEN 取締役会長(現任) ㈱U-NEXT 取締役会長(現任) ㈱USEN ICT Solutions 取締役会長(現任) ㈱USEN Media 取締役会長(現任) ㈱USEN NETWORKS 取締役会長(現任) ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長(現任) 平成30年10月 キャンシステム(株) 取締役(現任)	(注) 3	47,618,608 (注) 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	COO 経営企画室長	島田 亨	昭和40年3月3日生	昭和62年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))設立 平成元年9月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))取締役 平成16年11月 (株)楽天野球団 取締役副社長 平成16年12月 (株)楽天野球団 取締役社長 平成17年3月 楽天(株) 取締役 平成18年3月 楽天(株) 常務執行役員 平成20年1月 (株)楽天野球団 代表取締役社長兼オーナー 平成26年8月 楽天(株) 副社長執行役員 平成26年11月 楽天(株) 代表取締役 平成28年6月 トランス・コスモス(株) 社外取締役(現任) 平成29年1月 当社特別顧問 平成29年3月 当社取締役副社長COO 平成29年6月 (株)U-MX 取締役(現任) 平成29年11月 (株)アルメックス 取締役(現任) 平成29年12月 当社取締役副社長COO、経営企画室長(現任) (株)USEN 取締役(現任) (株)U-NEXT 取締役(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役(現任) (株)USEN Media 取締役(現任) (株)USEN NETWORKS 代表取締役社長(現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役(現任) 平成30年2月 USEN-NEXT Design 取締役(現任)	(注)3	1,223,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	CFO	馬淵 将平	昭和47年11月4日生	平成7年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成19年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 平成21年4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO 平成22年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 平成23年3月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 平成23年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 平成25年11月 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) 平成25年12月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO 平成29年7月 当社取締役 平成29年12月 当社常務取締役CFO(現任)	(注)3	97,363
常務取締役		田村 公正	昭和46年6月20日生	平成6年3月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 平成21年4月 (株)USEN 営業本部長 平成22年3月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 平成23年11月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長 平成24年12月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌) 平成25年11月 (株)USEN 代表取締役社長 (株)U's AD(現(株)USENテクノサービス) 代表取締役社長(現任) 平成25年12月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長 平成26年9月 (株)USEN 代表取締役社長 平成28年4月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長 平成29年7月 当社取締役 平成29年11月 (株)ユーズミュージック 取締役(現任) 平成29年12月 当社常務取締役(現任) (株)USEN 代表取締役社長(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役(現任) 平成30年10月 キャンシステム(株) 取締役(現任)	(注)3	96,981

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		堤 天心	昭和52年9月15日生	平成14年4月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス)入社 平成18年7月 ㈱USEN 入社 平成22年11月 ㈱USEN U-NEXT事業部長 平成22年12月 当社取締役(現任) ㈱U-NEXTマーケティング 取締役(現任) 平成29年6月 Y.U-mobile㈱ 取締役(現任) 平成29年12月 ㈱U-NEXT 代表取締役社長(現任) ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役(現任)	(注)3	120,900
取締役		大田 安彦	昭和43年9月12日生	平成4年3月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)入社 平成21年9月 ㈱USEN ビジネスインテグレーション事業部長 平成23年3月 ㈱USEN 執行役員、企業法人本部長 平成24年11月 ㈱USEN 常務執行役員(中国事業推進室管掌)、企業法人本部長 平成25年11月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(中国事業推進室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長 平成26年9月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌) 平成27年6月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、事業推進統括部長 平成28年9月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、地区営業統括部長 平成29年7月 当社取締役(現任) 平成29年12月 ㈱USEN 取締役副社長(現任) ㈱USEN Media 取締役(現任) ㈱USEN NETWORKS 取締役(現任)	(注)3	96,828
取締役		工藤 嘉高	昭和42年1月22日	平成2年10月 キャンシステム㈱ 入社 平成5年3月 キャンシステム㈱ 西川崎営業所長 平成8年12月 キャンシステム㈱ 事業推進部長 平成11年1月 キャンシステム㈱ 取締役 平成14年8月 キャンシステム㈱ 取締役、新宿管理局長 平成16年2月 キャンシステム㈱ 取締役、東日本本部長 平成20年5月 キャンシステム㈱ 専務取締役 平成21年6月 キャンシステム㈱ 代表取締役(現任) 平成30年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 明夫	昭和41年2月4日	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開設(現職) 平成20年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役(現任) 平成20年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役(現任) 平成24年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師(現任) 平成26年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ(現東京きらぼしフィナンシャルグループ) 社外取締役 平成27年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役(現任) 平成28年6月 あおぞら信託銀行(株)(現GMOあおぞらネット銀行(株)) 社外取締役(現任) 平成29年7月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス(株) 入社 平成8年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ) 入社 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ) 執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株)社外取締役(現任) ぴあ(株) 取締役 トランスコスモス(株) 社外取締役(現任) 平成21年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役(現任) 平成21年9月 グリー(株) 社外取締役(現任) 平成22年12月 当社社外取締役(現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ(株)) 取締役 平成28年8月 日本オラクル(株) 社外取締役(現任) 平成29年6月 (株)AWSホールディングス(現(株)Ubi.comホールディングス) 社外取締役(現任)	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊串 久美子	昭和43年9月3日生	平成12年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株) テレコム&メディア事業部 マネジャー 平成15年1月 日本ヒューレット・パッカード(株) 戦略企画部門マネジャー 平成15年9月 日本ヒューレット・パッカード(株) 経営企画室渉外部部長兼日本代表ロピイスト 平成18年6月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 経営企画部門部長兼新規事業開発部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン(株) HRコンサルティング・ディレクター 平成21年6月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学修士号(MPA)取得 平成23年9月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス事業戦略・市場開発部長 平成24年7月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス事業コンサルティング部門アソシエイト・パートナー 平成26年9月 (株)霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO) 平成27年11月 (株)USEN 社外取締役 平成28年4月 (株)アマガサ 社外取締役 平成29年7月 当社社外取締役(現任) 平成30年7月 (株)ビジョナリーホールディングス 社外取締役(現任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 陽介	昭和42年12月18日生	平成15年3月 (株)有線ブロードネットワークス(現株)USEN-NEXT HOLDINGS)入社 平成16年9月 (株)USEN 経理部長 平成18年6月 (株)アルメックス 監査役 平成19年3月 (株)USEN 管理本部副本部長 平成20年11月 (株)USEN 執行役員管理本部副本部長 平成21年4月 (株)USEN 執行役員管理本部長 平成21年9月 (株)USEN 常務執行役員管理本部長 平成21年11月 (株)ユーズミュージック 監査役(現任) 平成26年11月 (株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役(現任) 平成27年2月 (株)USENテクノサービス 監査役(現任) 平成29年7月 当社監査役(現任) 平成29年12月 (株)USEN 監査役(現任) (株)U-NEXT 監査役(現任) (株)USEN Media 監査役(現任) (株)USEN NETWORKS 監査役(現任) 平成30年2月 USEN-NEXT Design(株) 監査役(現任) 平成30年10月 キャンシステム(株) 監査役(現任)	(注)4	3,075
常勤監査役		堀内 雅生	昭和44年11月13日生	平成4年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株)(現大和企業投資(株))入社 平成7年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社 平成10年3月 (株)サイバーエージェント 社外監査役 平成21年4月 (株)USEN入社、内部統制室長 平成22年5月 税理士登録 平成22年12月 当社取締役管理本部長 (株)U-NEXTマーケティング 監査役(現任) 平成23年5月 (株)U-MX 監査役(現任) 平成26年3月 (株)Next Innovation 監査役(現任) 平成27年9月 (株)LOHASTYLE 社外取締役 平成28年12月 当社取締役総合企画室長 平成29年1月 Y.U-mobile(株) 監査役(現任) 平成29年7月 当社監査役(現任) (株)USEN ICT Solutions 監査役(現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役(現任) 平成29年12月 (株)サイバーエージェント 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年3月 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士(MBA)取得	(注)4	27,800
監査役		北村 行夫	昭和20年10月5日	昭和52年4月 弁護士登録 井上四郎法律事務所入所 昭和55年4月 虎ノ門総合法律事務所開設 所長(現任) 平成21年11月 (株)USEN 社外監査役 平成25年6月 (株)トーテック 社外取締役 平成29年7月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		須原 伸太郎	昭45年 9月29日	平成 5年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社	(注) 5	7,881
				平成 8年 4月	公認会計士登録		
				平成 9年 4月	(株)マツキャンエリクソン 入社		
				平成11年10月	(株)エスネットワークス 代表取締役(現任)		
				平成20年11月	(株)アルパ(現グローバル・ゴルフメディアグループ(株)) 監査役		
				平成22年 6月	ビズキューブ・コンサルティング(株)(現BCホールディングス(株)) 監査役		
				平成22年12月	当社社外監査役(現任)		
				平成25年 7月	(株)キネマ旬報社 社外取締役		
				平成27年 4月	REVICパートナーズ(株) 社外取締役(現任)		
				平成28年 3月	ラオックス(株) 社外取締役(現任)		
				平成28年 8月	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役(現任)		
計							49,307,811

- (注) 1. 取締役 佐藤明夫、夏野剛及び伊串久美子は、社外取締役であります。
2. 監査役 北村行夫、須原伸太郎は、社外監査役であります。
3. 平成30年11月29日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年 7月10日開催の臨時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年 3月30日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である(株)UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
7. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、USEN-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めております。
8. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきまして、平成29年12月 1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN(旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)USEN-NEXT HOLDINGS)を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のため、コーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を充実し、競争力、成長力を高め、企業価値を向上させるとともに社会的責任を果たしていくため、当社は取締役会、監査役会、経営会議を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を中心に、効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしております。

更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行う他、事業活動の状況等をモニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。

#### 1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日現在(平成30年11月30日)、当社の経営体制は、取締役10名、監査役4名で構成されております。取締役会においては、社外取締役3名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。

監査役会の構成については常勤監査役2名、非常勤監査役2名(非常勤監査役はいずれも社外監査役)で構成されております。

##### ( )取締役会

取締役会は取締役10名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて開催される臨時取締役会において、業績・財務状態などの報告、経営に関する重要事項などの決定を行っております。

当社の取締役の定数及び選任の決議要件に関する定款の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### ( )経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員および当社が指定する事業会社社長をもって構成されており、毎月1回以上、社長の諮問機関として案件の決定の適正化を支援するとともに、業務執行の意思統一を図るために、当社の業務執行に関する重要事項について協議を行うことを目的に開催しております。

##### ( )監査役会

監査役会は、2名の常勤監査役と2名の非常勤監査役で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及びグループ企業各社の監査にあたり、監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

##### ( )内部監査担当者

当社では監査室を設置し、当社全体を対象として業務監査を行い、代表取締役に対して監査結果を報告しております。



#### 内部統制システムの整備の状況

##### ( )取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および使用人（以下「役職員」といいます。）の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、「USEN-NEXT グループ行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ・当社グループの役職員による「USEN-NEXT グループ行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、「内部通報規程」を整備します。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの各業務執行部門（子会社を含みます。）の活動全般に関して内部監査を実施します。

##### ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・戦略決定、経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。
- ・経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入します。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。
- ・業務執行に関する重要事項について、社長を議長とし毎月1回以上開催する経営会議にて協議を行います。

##### ( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役および監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・総合的なリスク管理に関する「リスクマネジメント基本規程」を定め、当社グループに重大な影響をおよぼすリスク全般の管理およびリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ・経営あるいは事業活動に重大な影響を与えるまたは与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急時対応が的確に行えるよう体制を整備します。

## 2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ( ) 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとします。
- ( ) 当社の監査室は、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとします。
- ( ) 当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指すものとします。
- ( ) また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。
- ( ) 上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程に基づき、組織的に実施されるものであります。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ( ) 監査役職務を補助すべき使用人を置くこと、及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮するものとします。
- ( ) 補助使用人の人事異動（異動先を含む。）、および人事評価ならびに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとします。
- ( ) 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとします。

当社の取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ( ) 当社の取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役（以下「子会社の役員」という。）および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に対して、重大な法令違反等、および会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、「内部通報規程」による通報の状況、および内部監査の実施状況、ならびに当社および当社グループの業務または業績に重大な影響をおよぼす事項等を速やかに報告します。当社および当社グループは、当該報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わないものとします。
- ( ) 「内部通報規程」に従い、通報者に不利益が生じる取扱いを禁じるとともに、通報者の職場環境が悪化することのないよう適切な措置を執るものとします。

その他の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ( ) 取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人から事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。
- ( ) 監査役職務執行について生じる費用は、あらかじめ予算化されている費用に加え、緊急または臨時の費用についても会社の費用として、これを認めます。



#### 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

- ( )当社では、グループ行動規範、内部統制システム基本方針、内部通報規程、内部者取引防止規程を定め、従業員が常時閲覧できる環境を整備し、当社グループの取締役及び使用人等に周知の徹底を図っております。
- ( )当社及び当社グループでは、入社時及び階層に応じた社内研修での教育及び会議体での説明を通じて、法令及び社内規程を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社グループの事業に係る法令改正に際しては、関連部署が連携して、法令改正に関する情報収集、研修会等を実施し、法令遵守を実施いたしております。
- ( )当社の監査役は、取締役会等に出席し経営監督機能を担うとともに、監査室や会計監査人と緊密に連携することで、監査の成果を高めております。また、監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、監査の実効性の向上を図っております。
- ( )当社及び当社グループの反社会的勢力排除の取組みとしまして、「反社会的勢力チェックマニュアル」に基づき、新規取引先については取引開始前に、また取引開始後は定期的に、契約先が反社会的勢力でないことの調査を実施しております。

### 3. 社外取締役及び社外監査役

#### 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役佐藤明夫氏は、弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督を行う社外取締役として適任と考えております。

社外取締役夏野剛氏は、情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から意見や提案を行う社外取締役として適任と考えております。

社外取締役伊串久美子氏は、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験による高い見識から事業戦略の策定、新規事業、海外進出に精通されており、当社の経営における重要課題の意思決定において実効性を強化する社外取締役に適任と考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、長年監査役を歴任し、豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額及び当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

#### 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。社外取締役である夏野剛氏、伊串久美子氏及び社外監査役である須原伸太郎氏は、当社株式を保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

#### 4. 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査契約を三優監査法人与締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士(業務執行社員)は山本公太、森田聡及び河合秀敏であり、同監査法人に所属しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士15名、その他12名であります。なお、継続監査年数については7年以内であります。

#### 5. コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役会等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、営業活動における遵守事項の周知徹底を図るとともに、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。今後においても、これらを基盤として、グループ全体を含めたコンプライアンスの更なる強化を推進していく方針であります。

#### 6. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

#### 7. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 9. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	181	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

役員の報酬の額の決定に関する方針

個別の報酬の決定に関する方針については明文化してはおりませんが、社内の報酬設定体系において業績や職務執行の状況を加味しつつ、株主総会で決議された報酬額の枠内で、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

## 10. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

25銘柄 1,990百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲオホールディングス	69,424	151	取引関係の維持・強化
(株)プレミアムウォーターホールディングス	104,940	109	取引関係の維持・強化
(株)ジェイエスピー	23,000	99	取引関係の維持・強化
(株)光通信	2,703	43	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	7,853	14	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	2,937	5	取引関係の維持・強化
(株)AOKIホールディングス	1,800	2	取引関係の維持・強化
マルシェ(株)	52	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲオホールディングス	71,517	115	取引関係の維持・強化
(株)プレミアムウォーターホールディングス	104,940	159	取引関係の維持・強化
(株)ジェイエスピー	23,000	118	取引関係の維持・強化
(株)光通信	2,703	56	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	8,005	13	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	3,107	6	取引関係の維持・強化
AOKIホールディングス	1,800	2	取引関係の維持・強化
マルシェ(株)	52	0	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		53	
連結子会社	96		26	
計	134		80	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3. 決算期変更について

平成29年7月10日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8ヶ月間となっております。

### 4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、管理部門は社外研修会への参加や部門内での勉強会を実施し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。また、平成27年2月、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、以後は同法人の行う有価証券報告書の作成要領に関する研修等を活用しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 13,010	3 13,708
受取手形及び売掛金	15,455	17,315
たな卸資産	1 3,321	1 3,520
繰延税金資産	2,947	3,456
その他	4,435	4,730
貸倒引当金	1,309	1,927
流動資産合計	37,860	40,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,384	48,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,349	36,699
建物及び構築物（純額）	3 11,035	3 11,461
土地	3 3,961	3 3,960
その他	4,158	4,266
有形固定資産合計	19,155	19,689
無形固定資産		
のれん	50,187	47,905
その他	3,571	3,669
無形固定資産合計	53,758	51,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,085	2 2,945
長期貸付金	8,201	8,198
繰延税金資産	6,020	5,168
その他	2,621	2,334
貸倒引当金	4,784	4,778
投資その他の資産合計	15,144	13,868
固定資産合計	88,057	85,132
資産合計	125,918	125,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,673	14,067
短期借入金	6 2,500	6 2,500
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 4,908	3, 5 4,906
賞与引当金	10	658
販売促進引当金	123	132
役員賞与引当金	1	7
移転損失引当金	75	-
設備関連補修引当金	30	30
その他の引当金	42	7
その他	15,132	13,556
流動負債合計	35,499	35,867
固定負債		
設備関連補修引当金	266	241
長期借入金	3, 5 74,807	3, 5 71,534
退職給付に係る負債	2,724	2,699
その他	467	588
固定負債合計	78,266	75,065
負債合計	113,766	110,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94	94
資本剰余金	11,086	11,089
利益剰余金	767	3,635
株主資本合計	11,948	14,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	152
退職給付に係る調整累計額	57	13
その他の包括利益累計額合計	81	139
非支配株主持分	122	45
純資産合計	12,152	15,004
負債純資産合計	125,918	125,937

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年8月31日)
売上高	114,291	107,932
売上原価	3 63,763	3 61,984
売上総利益	50,528	45,948
販売費及び一般管理費	1 44,660	1 39,941
営業利益	5,867	6,006
営業外収益		
産業廃棄物処理代	16	21
違約金収入	17	18
持分法による投資利益	125	19
その他	127	76
営業外収益合計	286	135
営業外費用		
支払利息	1,077	995
その他	1,773	134
営業外費用合計	2,851	1,130
経常利益	3,303	5,012
特別利益		
新株予約権戻入益	20	-
その他	-	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除却損	2 664	2 501
移転損失引当金繰入額	75	-
関係会社株式評価損	-	110
その他	78	54
特別損失合計	818	666
税金等調整前当期純利益	2,505	4,345
法人税、住民税及び事業税	1,381	857
法人税等調整額	1,516	307
法人税等合計	134	1,165
当期純利益	2,640	3,180
非支配株主に帰属する当期純利益	2,212	11
親会社株主に帰属する当期純利益	427	3,169



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	2,640	3,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	13
退職給付に係る調整額	119	44
その他の包括利益合計	72	57
包括利益	2,713	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509	3,226
非支配株主に係る包括利益	2,203	11

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,776	1,734	215	3,725
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			427	427
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4		8
資本金から剰余金への振替	1,686	1,686		-
資本剰余金から利益剰余金への振替		124	124	-
合併による増加		7,786		7,786
持分法の適用範囲の変動				-
子会社株式の追加取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,681	9,352	552	8,222
当期末残高	94	11,086	767	11,948

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	16	74	3,816
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						427
新株の発行(新株予約権の行使)						8
資本金から剰余金への振替						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
合併による増加						7,786
持分法の適用範囲の変動						-
子会社株式の追加取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	57	81	16	47	113
当期変動額合計	139	57	81	16	47	8,336
当期末残高	139	57	81	-	122	12,152

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94	11,086	767	11,948
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,169	3,169
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
資本金から剰余金への振替				-
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
合併による増加		15	294	279
持分法の適用範囲の変動			7	7
子会社株式の追加取得		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	3	2,867	2,871
当期末残高	94	11,089	3,635	14,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	139	57	81	-	122	12,152
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,169
新株の発行(新株予約権の行使)						0
資本金から剰余金への振替						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
合併による増加						279
持分法の適用範囲の変動						7
子会社株式の追加取得						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	44	57	-	77	19
当期変動額合計	13	44	57	-	77	2,851
当期末残高	152	13	139	-	45	15,004

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,505	4,345
減価償却費	4,530	4,492
のれん償却額	2,482	2,281
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	580
賞与引当金の増減額（は減少）	572	648
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	5
移転損失引当金の増減額（は減少）	75	75
設備関連補修引当金の増減額（は減少）	22	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96	24
その他の引当金の増減額（は減少）	16	25
受取利息及び受取配当金	29	13
支払利息	1,077	995
持分法による投資損益（は益）	125	19
固定資産除却損	664	501
関係会社株式評価損	-	110
売上債権の増減額（は増加）	261	1,789
たな卸資産の増減額（は増加）	191	199
仕入債務の増減額（は減少）	2,000	1,339
未払金の増減額（は減少）	1,432	1,137
前受金の増減額（は減少）	457	363
その他	1,431	238
小計	15,343	12,116
利息及び配当金の受取額	24	12
利息の支払額	1,126	1,001
法人税等の支払額	1,837	1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,404	10,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,008	3,873
有形固定資産の除却による支出	782	695
無形固定資産の取得による支出	1,103	979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 52,744	-
その他	1,884	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,523	5,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	189	-
長期借入れによる収入	78,400	-
長期借入金の返済による支出	19,746	3,615
リース債務の返済による支出	203	192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	1	-
その他	108	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,150	3,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,032	670
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	13,010
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,010	1 13,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、USEN-NEXT Design(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)minimini-NEXT

当連結会計年度において、D.U-NET(株)の当社保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な会社等はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、当社及び(株)U-NEXT他7社は効率的な業務執行を行うため、決算日を12月31日から8月31日に変更し、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度における会計期間は8か月となっております。

また、従来より8月決算の(株)USEN他5社については、当該子会社の平成29年12月1日から平成29年12月31日までの1か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は9か月となっております。当該子会社の平成29年12月1日から平成29年12月31日までの売上高は7,740百万円、営業利益は434百万円、経常利益は445百万円、税引前当期純利益は393百万円であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### 商品及び製品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を使用しております。

###### 原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効年数(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 販売促進引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 設備関連補修引当金

一部の連結子会社は、放送設備等の事業用資産を適正に使用するにあたり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めておりました「賞与引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示しておりました52百万円は、「賞与引当金」10百万円、「その他の引当金」42万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「産業廃棄物処理代」、「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました161百万円は、「産業廃棄物処理代」16百万円、「違約金収入」17百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」1,660百万円、「その他」112百万円は、「その他」1,773百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「支払手数料」及び「前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「支払手数料」1,660百万円、「前払費用の増減額(は増加)」953百万円、「その他」722百万円は、「その他」1,431百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」911百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」964百万円、「その他」7百万円は、「その他」1,884百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「割賦債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「割賦債務の返済による支出」42百万円、「その他」65百万円は、「その他」108百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
商品及び製品	1,046百万円	1,266百万円
仕掛品	353	192
原材料及び貯蔵品	1,921	2,061
計	3,321	3,520

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券(株式)	924百万円	739百万円

3 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
現金及び預金	3,044百万円	4,016百万円
1年内回収予定の長期貸付金(注)	1,786	3,846
建物	1,020	990
土地	3,282	3,209
投資有価証券(注)	76,303	76,303
長期貸付金(注)	25,901	22,817
計	111,337	111,182

(注) 1年内回収予定の長期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は連結財務諸表上、相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020百万円
長期借入金	72,965	70,285
合計	76,985	74,305

4 保証債務

(1) 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
USEN Business Design(株)	29百万円	29百万円

## 5 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高74,305百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。
- ハ.平成30年2月期以降（平成30年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。
- ニ.平成31年2月期以降（平成31年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。
- （1）簡易連結：当社を頂点とした旧㈱USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結
- （2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債/EBITDA
- （3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前）/（有利子負債に係る約定弁済額+支払利息+割引料+コミットメントフィー）

1年内返済予定の長期借入金	4,020	百万円
長期借入金	70,285	百万円
合計	74,305	百万円

- 6 当社は、平成29年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）において貸出コミットメントを設定するとともに、当社及び連結子会社においては主要金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	9,500百万円	9,500百万円
借入実行残高	2,500	2,500
差引額	7,000	7,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年8月31日)
給与手当	13,333百万円	13,202百万円
支払手数料	7,358	5,196
退職給付費用	325	356
賞与引当金繰入額	67	620
貸倒引当金繰入額	123	700
販売促進引当金繰入額	29	17
役員賞与引当金繰入額	5	5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は5,300百万円であります。また、前連結会計年度において、主要な費目として表示していなかった「賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物及び構築物	544百万円	477百万円
その他	120	23
計	664	501

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
30百万円	31百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
(百万円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	253	40
組替調整額	-	-
税効果調整前	253	40
税効果額	61	27
その他有価証券評価差額金	192	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	193	0
組替調整額	34	52
税効果調整前	158	52
税効果額	38	8
退職給付に係る調整額	119	44
その他の包括利益合計	72	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,425,600	43,631,411	-	60,057,011
合計	16,425,600	43,631,411	-	60,057,011

(注) 普通株式の増加の内訳は、平成29年12月1日の㈱USENとの吸収合併による同社普通株式に対する当社普通株式の割当交付43,572,011株及びストック・オプションの行使による増加59,400株であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,057,011	3,000	-	60,060,011
合計	60,057,011	3,000	-	60,060,011

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	13,010百万円	13,708百万円
現金及び現金同等物	13,010	13,708

## 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株USEN及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,988	百万円
固定資産	32,775	
のれん	40,561	
流動負債	20,153	
固定負債	14,749	
非支配株主持分	5,610	
株式の取得価額	62,058	
取得価額に含まれる未払金	769	
現金及び現金同等物	8,543	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	52,744	

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び該当金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後7年であります。長期借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,010	13,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,455		
貸倒引当金(*1)	306		
	15,148	15,148	-
(3) 投資有価証券	429	429	-
(4) 長期貸付金(*2)	8,214		
貸倒引当金(*1)	4,478		
	3,736	3,736	-
資産計	32,324	32,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,673	12,673	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 長期借入金(*3)(*4)	79,716	79,704	12
負債計	94,890	94,878	12

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年以内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(\*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,708	13,708	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,315		
貸倒引当金(*1)	325		
	16,990	16,990	-
(3) 投資有価証券	473	473	-
(4) 長期貸付金(*2)	8,211		
貸倒引当金(*1)	4,478		
	3,733	3,733	-
資産計	34,906	34,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,067	14,067	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 長期借入金(*3)(*4)	76,441	76,430	10
負債計	93,008	92,998	10

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年以内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(\*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	1,631	1,631
関係会社株式	924	739
債券(社債)	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,455	-	-	-
長期貸付金(注)	12	1,484	2,213	25
合計	28,478	1,484	2,213	25

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,315	-	-	-
長期貸付金(注)	163	1,751	1,783	35
合計	31,187	1,751	1,783	35

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,908	4,906	4,865	4,130	4,020	56,885
合計	7,408	4,906	4,865	4,130	4,020	56,885

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,906	4,886	4,403	4,020	4,020	54,205
合計	7,406	4,886	4,403	4,020	4,020	54,205

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	429	101	327
	小計	429	101	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
	合計	429	101	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,631百万円)及び債券(社債)(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	473	105	368
	小計	473	105	368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
	合計	473	105	368

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,631百万円)及び債券(社債)(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17	1	0
合計	17	1	0

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,087	1,428	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,647	989	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社において、選択制の確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
退職給付債務の期首残高	-	3,326
勤務費用	127	132
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	182	11
退職給付の支払額	238	132
新規連結による増加額	3,240	-
退職給付債務の期末残高	3,326	3,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
年金資産の期首残高	-	601
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	10	11
事業主からの拠出額	29	30
退職給付の支払額	4	0
新規連結による増加額	578	-
年金資産の期末残高	601	629

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,837	1,960
年金資産	601	629
	1,236	1,331
非積立型制度の退職給付債務	1,488	1,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,724	2,699
退職給付に係る負債	2,724	2,699
連結貸借対照表に計上された負債と純資産の純額	2,724	2,699

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
勤務費用	127	132
利息費用	13	14
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	39	53
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	4	-
確定給付制度に係る 退職給付費用	177	190

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	157	39
合計	158	39

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	157	51
合計	158	52

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
生命保険一般勘定	71%	72%
債券	24%	25%
株式	5%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
割引率	0.22%～0.86%	0.22%～0.86%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度166百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
一般管理費の株式報酬費	4	

## 2. スtock・オプションに係る利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	20	

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 147,000株
付与日	平成25年12月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成25年12月24日 至 平成28年12月24日
権利行使期間	自 平成28年12月25日 至 平成35年11月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	69,600
権利確定	
権利行使	3,000
失効	
未行使残	66,600

(注) 平成27年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	1,360
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成27年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 98百万円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 3百万円



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	16百万円	232百万円
退職給付に係る負債	688	881
貸倒引当金繰入限度超過額	2,373	2,541
繰越欠損金	36,251	33,662
投資有価証券評価損否認	176	148
土地評価損否認	6,646	7,471
減価償却限度超過額	1,366	1,399
未確定債務	745	475
資産除去債務否認	289	226
その他	885	1,384
繰延税金資産小計	49,439	48,423
評価性引当額	40,178	39,423
繰延税金資産合計	9,261	8,999
繰延税金負債		
資産除去債務	75	112
その他	217	263
繰延税金負債合計	293	375
繰延税金資産の純額	8,967	8,624

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,947百万円	3,456百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,020	5,168

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
評価性引当額	35.0%	10.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	5.3%
住民税均等割	5.5%	3.3%
連結納税適用による影響	16.4%	2.2%
のれん償却	34.5%	15.1%
子会社税率差異	11.2%	1.8%
その他	16.9%	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	26.8%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」及び「所得拡大税制による税額控除」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「受取配当金等永久に益金算入されない項目」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」に表示しておりました5.4%及び「所得拡大税制による税額控除」に表示しておりました3.6%を「その他」に組み替え、前連結会計年度において「その他」として表示していた19.4%を、「受取配当金等永久に益金算入されない項目」0.6%、「その他」16.9%として組み替えております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

一部の連結子会社は、主に店舗サービス事業に使用する同軸ケーブル等の施設に係る電柱等の賃貸借契約等において原状回復義務を負っておりますが、当該電柱等は事業を継続する上で必須の設備であり、かつ、移設及び撤去が電力会社等からの指示によるものであることから、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、期末日において原状回復義務が発生しているものを除いて、当連結会計年度末において資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USENが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として、高圧および低圧電力を中心に販売を行っております。

「メディア事業」は連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

平成29年12月1日付で(株)USEN(同日付で当社との吸収合併により消滅)との経営統合及び持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」及び「その他」から、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」に変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しており、株式会社USEN及びその連結子会社3社の9ヶ月分(平成29年3月1日～平成29年11月30日)が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(又は損失)ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事 業	コンテン ツ配信事 業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,457	40,691	13,207	19,956	4,876	3,102	114,291	-	114,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	540	783	100	120	-	75	1,620	1,620	-
計	32,997	41,474	13,308	20,077	4,876	3,177	115,912	1,620	114,291
セグメント利益 又は損失( )	7,056	3,895	2,308	46	522	208	12,992	7,124	5,867
セグメント資産	29,451	10,494	28,220	8,702	1,024	1,244	79,136	46,781	125,918
その他の項目									
減価償却費	3,384	42	394	566	2	73	4,464	65	4,530

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 7,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。
3. 店舗サービス事業、通信事業(株)USEN ICT Solutions)、業務用システム事業、エネルギー事業、メディア事業については、平成29年3月1日から平成29年11月30日までの9か月の実績であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事 業	コンテン ツ配信事 業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,166	27,345	13,808	17,238	13,743	3,595	107,898	34	107,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	609	102	151	-	5	1,303	1,303	-
計	32,600	27,955	13,911	17,390	13,743	3,600	109,201	1,269	107,932
セグメント利益 又は損失( )	6,063	2,390	2,506	125	482	245	10,849	4,842	6,006
セグメント資産	28,709	13,448	28,262	8,609	2,640	1,654	83,324	42,612	125,937
その他の項目									
減価償却費	3,279	84	392	559	5	85	4,405	86	4,492

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 4,842百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

3. 店舗サービス事業、通信事業(株)USEN ICT Solutions)、業務用システム事業、エネルギー事業、メディア事業については、平成29年12月1日から平成30年8月31日までの9か月の実績であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
減損損失	1	-	-	-	-	-	1	-	1

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
減損損失	1	53	-	-	-	-	54	-	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
当期償却額	-	601	-	-	-	-	601	1,881	2,482
当期末残高	-	1,900	-	-	-	-	1,900	48,286	50,187

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
当期償却額	-	400	-	-	-	-	400	1,881	2,281
当期末残高	-	1,500	-	-	-	-	1,500	46,405	47,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 個人主要 株主等	宇野康秀	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 79.9%	-	現物出資 (注1)	6,964	-	-
役員及び 個人主要 株主等が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(株) LOHASTYLE	東京都港 区	5	販売代理 店業務	(所有) 直接 5%	業務委託 等	業務委託 及び 人材派遣 等 (注2)	41	-	-
						設備施設 賃借等	設備賃貸 (注2)	14	その他流 動資産	1

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. 現物出資については、当社と(株)USENとの吸収合併に際して、当社の株式を現物出資し、その対価として(株)USENの株式を取得したものであります。

2. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)マザー エンタテ イメント	東京都 江東区	50	イベント ホール 運営	-	建物等の 賃貸等	建物等の 賃貸 (注)	114	-	-
役員及び 個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)J-MORE	東京都 渋谷区	30	飲食店 事業	-	建物等の 賃貸	建物等の 賃貸 (注)	20	立替金	2
役員及び 個人主要 株主等が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(株) LOHASTYLE	東京都 港区	5	販売代理 店業務	(所有) 直接 5%	業務委託 等	業務委託 (注)	63	その他の 流動負債	10

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	200.32円	249.07円
1株当たり当期純利益金額	21.21円	52.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額	21.12円	52.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	427	3,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	427	3,169
期中平均株式数(株)	20,163,347	60,057,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,220	60,235
(うち新株予約権(株))	80,220	60,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

平成30年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日にキャンシステム(株)の株式を取得し、子会社化しております。

## (1) 取得対象子会社の概要

商号	キャンシステム(株) (以下「キャンシステム」)		
本店の所在地	東京都杉並区天沼二丁目3番1号		
代表者の氏名	代表取締役 工藤 嘉高		
資本金の額	50 百万円 (平成30年2月28日現在)		
純資産の額	1,168百万円(平成30年2月28日現在)		
総資産の額	6,016百万円(平成30年2月28日現在)		
事業の内容	音楽・映像放送事業、セキュリティ事業、 カード決済関連事業、インターネット関連事業		
最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び当期純利益			
決算期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
売上高	5,515百万円	5,259百万円	5,188百万円
営業利益	277百万円	229百万円	400百万円
当期純利益	355百万円	458百万円	23百万円
提出会社との間の資本関係、 人的関係及び取引関係	資本関係	当社は、キャンシステムの普通株式 (所有割合10.0%)を保有しております。	
	人的関係	記載すべき関係はありません。	
	取引関係	貸付契約に基づく貸付を行っているほか、(株)USENは 当該会社との間で音楽放送サービス以外のサービ ス提携等の取引を行っております。	

(注1) 上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(注2) キャンシステムは非公開会社であり連結決算を適用しておりません。

また、過去の施設使用としての未払金が、当該会社の直前事業年度末日において約40億円あり、今後15年に渡って支払う予定ではありますが、上記には反映しておりません。

## (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

近年の音楽放送市場を取り巻く環境はインターネット技術の普及等により実質的な競争環境が大きく変化しております。その中で、(株)USENは平成27年8月6日にキャンシステムとの間で資本業務提携に係る契約および資金貸付に係る契約(以下「原貸付契約」)を締結し、出資の受入れ、資金の借入れ、および音楽放送サービス以外の業務での提携等の協力関係を継続してまいりました(なお、(株)USENが引き受けたキャンシステムの株式及び原貸付契約に基づくキャンシステムに対する債権は当社に承継されております。)。しかし、事業競争力を強化し音楽放送事業をはじめとする各種サービスを安定的に展開していくためには、当社グループとの間でより強固な関係を構築するとともに、財務基盤を強化して現在キャンシステムが取り組んでおります事業構造改革を加速させる必要があるとの判断から今般の合意に至ったものであります。

- (3) 取得した議決権比率
- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 取得日直前に所有していた議決権比率 | 10.00%  |
| 取得日に取得した議決権比率     | 90.00%  |
| 取得後の議決権比率         | 100.00% |
- (4) 取得対象子会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,500百万円 |
|       | 貸付金    | 3,570百万円 |
| <hr/> |        |          |
| 取得原価  |        | 5,070百万円 |
- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |                   |       |
|-------------------|-------|
| アドバイザーに対する報酬・手数料等 | 12百万円 |
|-------------------|-------|
- (6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 現時点では確定しておりません。
- (7) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
- 現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	2,500	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,908	4,906	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	228	161	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,807	71,534	1.5	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	176	247	3.0	平成31年～35年
合計	82,621	79,350		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債および固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,886	4,403	4,020	4,020
リース債務	86	32	20	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,086	73,087	107,932
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,890	4,149	4,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,269	2,595	3,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.13	43.21	52.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期(注)
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.13	22.08	9.56

(注) 当連結会計年度は平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8か月間となっております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)		当事業年度 (平成30年8月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	1,704	2	2,157
売掛金	1	521	1	581
前払費用		159		92
繰延税金資産		1,570		1,723
1年内回収予定の長期貸付金	1, 2	1,786	1, 2	1,666
その他	1	1,355	1	2,357
流動資産合計		7,097		8,578
固定資産				
有形固定資産				
建物		41		743
工具、器具及び備品		23		375
その他(純額)		0		0
有形固定資産合計		65		1,119
無形固定資産				
ソフトウェア		2		49
無形固定資産合計		2		49
投資その他の資産				
投資有価証券		1,945		1,990
関係会社株式	2	80,904	2	80,913
長期貸付金	1, 2	17,340	1, 2	14,536
繰延税金資産		3,742		2,564
その他	1	2,128	1	1,790
貸倒引当金		5,154		5,130
投資その他の資産合計		100,906		96,664
固定資産合計		100,974		97,833
資産合計		108,071		106,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	1, 5 2,180
1年内返済予定の長期借入金	2, 4, 5 4,020	2, 4, 5 4,020
未払金	1 1,377	1 1,599
未払費用	56	57
未払法人税等	544	-
預り金	47	50
賞与引当金	10	34
移転損失引当金	66	-
その他の引当金	35	-
その他	976	8
<b>流動負債合計</b>	<b>7,135</b>	<b>7,950</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2, 4, 5 89,565	1, 2, 4, 5 86,605
退職給付引当金	40	38
その他	0	40
<b>固定負債合計</b>	<b>89,605</b>	<b>86,683</b>
<b>負債合計</b>	<b>96,741</b>	<b>94,633</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	94	94
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	94	94
その他資本剰余金	10,989	10,989
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,083</b>	<b>11,083</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	13	446
<b>利益剰余金合計</b>	<b>13</b>	<b>446</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>11,191</b>	<b>11,625</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	139	152
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>139</b>	<b>152</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,330</b>	<b>11,778</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>108,071</b>	<b>106,412</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	2 45,737	-
営業収益	2 482	2 4,414
売上高及び営業収益合計	46,219	4,414
売上原価	2 30,321	-
売上総利益	15,898	4,414
販売費及び一般管理費	1, 2 14,506	-
営業費用	1 433	1, 2 3,058
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	14,939	3,058
営業利益	958	1,355
営業外収益		
受取利息	2 19	2 134
貸倒引当金戻入額	3	24
設備賃貸料	14	2 36
その他	2 57	2 15
営業外収益合計	94	210
営業外費用		
支払利息	2 205	2 1,184
為替差損	8	-
その他	23	50
営業外費用合計	236	1,234
経常利益	816	331
特別利益		
新株予約権戻入益	20	-
関係会社株式売却益	-	76
その他	-	0
特別利益合計	20	76
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	3,291	-
関係会社株式評価損	-	110
その他	1	0
特別損失合計	3,292	111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,455	296
法人税、住民税及び事業税	125	1,134
法人税等調整額	2,594	998
法人税等合計	2,469	136
当期純利益	13	433



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,776	1,676	57	1,734	124	124	3,385	-	-	16	3,402
当期変動額											
当期純利益					13	13	13				13
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4		4			8				8
資本金からその他資本剰余金への振替	1,686		1,686	1,686			-				-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		1,586	1,586				-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			124	124	124	124	-				-
合併による増加			7,783	7,783			7,783				7,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								139	139	16	122
当期変動額合計	1,681	1,581	10,931	9,349	138	138	7,805	139	139	16	7,928
当期末残高	94	94	10,989	11,083	13	13	11,191	139	139	-	11,330

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	94	94	10,989	11,083	13	13	11,191	139	139	-	11,330
当期変動額											
当期純利益					433	433	433				433
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0			0				0
資本金からその他資本剰余金への振替							-				-
資本準備金からその他資本剰余金への振替							-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替							-				-
合併による増加							-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								13	13	-	13
当期変動額合計	0	0	-	0	433	433	434	13	13	-	447
当期末残高	94	94	10,989	11,083	446	446	11,625	152	152	-	11,778

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書における営業外収益の「受取配当金」45百万円及び「その他」14百万円は、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」3百万円及び「その他」57百万円として組み替えています。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた22百万円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	1,714百万円	3,718百万円
長期金銭債権	11,649	7,095
短期金銭債務	213	2,559
長期金銭債務	16,600	16,320

2 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
現金及び預金	1,703百万円	2,136百万円
1年内回収予定の長期貸付金	1,786	1,666
関係会社株式	76,303	76,303
長期貸付金	9,301	6,497
計	89,094	86,602

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
長期借入金	72,965	70,285
計	76,985	74,305

## 3 保証債務

(1) 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
USEN Business Design(株)	29百万円	29百万円

(2) 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
(株)USEN Media	179百万円	227百万円

## 4 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約（当事業年度末借入残高74,305百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。
- ハ.平成30年2月期以降（平成30年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。
- ニ.平成31年2月期以降（平成31年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結ベース（1）のデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。
- （1）簡易連結：当社を頂点とした旧(株)USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結  
 （2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA  
 （3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料 + コミットメントフィー）

1年内返済予定の長期借入金	4,020	百万円
長期借入金	70,285	百万円
合計	74,305	百万円

- 5 当社と(株)アルメックスとの間で締結している極度貸付契約、当社と(株)USEN ICT Solutionsとの間で平成30年5月に締結した極度貸付契約及び当社（契約時名義：(株)U-NEXT SPC1）が平成29年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）に貸出コミットメントを設定しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	22,000百万円	23,500百万円
借入実行残高	16,600	18,500
差引額	5,400	5,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
給料及び手当	2,145百万円	767
賞与引当金繰入額	83	35
退職給付費用	1	16
減価償却費	111	86
支払手数料	1,185	340
地代家賃	419	534

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業取引による取引高		
売上高及び営業収益	1,795百万円	4,411百万円
仕入高	684	-
販売費及び一般管理費並びに営業費用	758	26
営業取引以外の取引による取引高	68	411

3 その他

平成29年12月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行しました。これに伴い、同日以降の事業から生じる収益については、「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式80,633百万円、関連会社株式270百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式80,763百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金不算入額	3百万円	12百万円
退職給付引当金損金不算入額	14	13
貸倒引当金繰入限度超過額	1,783	1,775
繰越欠損金	36,251	33,333
投資有価証券評価損否認	144	137
関係会社株式評価損否認	6,963	6,951
減価償却限度超過額	25	20
未確定債務	12	17
資産除去債務否認	59	13
その他	306	421
繰延税金資産小計	45,564	42,696
評価性引当額	40,033	38,148
繰延税金資産合計	5,530	4,547
<b>繰延税金負債</b>		
その他	217	259
繰延税金負債小計	217	259
繰延税金負債合計	217	259
繰延税金資産(負債)の純額	5,313	4,287

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,570 百万円	1,723 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,742	2,564

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率		34.8%
(調整)		
評価性引当額		238.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目		78.0%
住民税均等割額		2.0%
連結納税適用による影響		210.5%
その他		23.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	41	750	0	47	743	9	753
	工具、器具 及び備品	23	388	0	36	375	32	408
	その他	0	-	-	0	0	0	0
	計	65	1,139	1	83	1,119	42	1,162
無形固定資産	ソフトウェア	2	50	-	2	49	-	-
	計	2	50	-	2	49	-	-

(注) 建物及び工具、器具及び備品の「当期増加額」は、主に本社移転によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,154	5,130	5,154	5,130
賞与引当金	10	34	10	34
移転損失引当金	66	-	66	-
その他の引当金	35	-	35	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日刊工業新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://usen-next.co.jp/ir/corporate/news/">http://usen-next.co.jp/ir/corporate/news/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年7月10日開催の臨時取締役会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 9月1日から8月31日まで

定時株主総会 11月中

基準日 8月31日

剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第11期事業年度については、平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8か月となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月11日関東財務局長に提出

第11期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

・平成30年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成30年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成30年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成30年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(提出会社による子会社取得)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

・平成30年8月10日関東財務局長に提出

事業年度(第10期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月30日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	田		聡
----------------	-------	---	---	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏
----------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの平成30年1月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年9月10日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日にキャンシステム株式会社の株式を取得し、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月30日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	田		聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの平成30年1月1日から平成30年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年9月10日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日にキャンシステム株式会社の株式を取得し、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。